

普代村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 3,150	千円 2,408,199	千円 68,490	千円 477,650	% 19.8	% 19.8

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

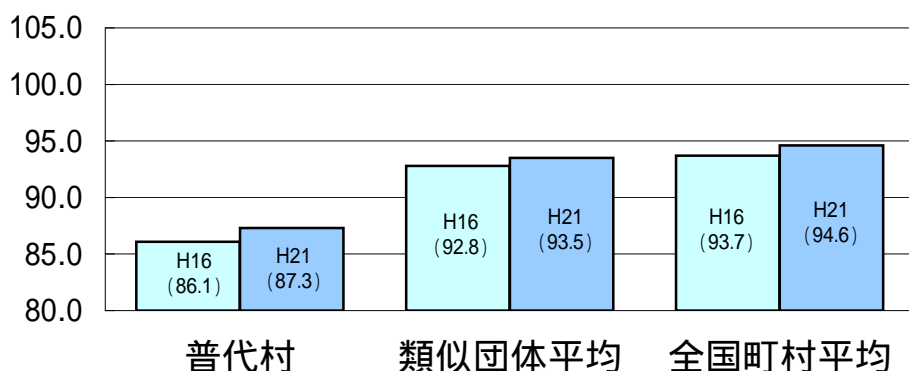
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 52	千円 196,093	千円 17,786	千円 75,906	千円 289,785	千円 5,573	千円 5,826

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の数である。

(3) 特記事項

この給与・定員管理等についての公表は、「地方公共団体における職員給与等の公表について」の一部改正について(平成19年9月7日付け総務省自治行政局公務員部長通知)に示された様式により作成しています。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 今年度の村以外のデータは、総務省から情報提供があり次第掲載する予定である。

(5) 給与改定の状況

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	格差 A - B	勧告 (改定率)		
21年度	円 366,802	円 371,586	円 4,784	% 0.84	% 0.84	% 0.22

- (注) 1 「民間給与」、公務員給与は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	格差 A - B (改定月数)			
21年度	月 4.16	月 4.50	月 0.34		月 0.35	月 4.15

(注) 1 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、
「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (H21年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
普代村	48.0 歳	326,300 円	347,007 円	348,790 円
岩手県	43.0 歳	338,788 円	400,074 円	370,526 円
国	41.5 歳	325,521 円	391,770 円	391,770 円
類似団体	43.1 歳	318,681 円	357,062 円	349,212 円

(2) 職員の初任給の状況 (平成21年4月1日現在)

区分	普代村	岩手県	国
一般行政職 大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
一般行政職 高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成21年4月1日現在)

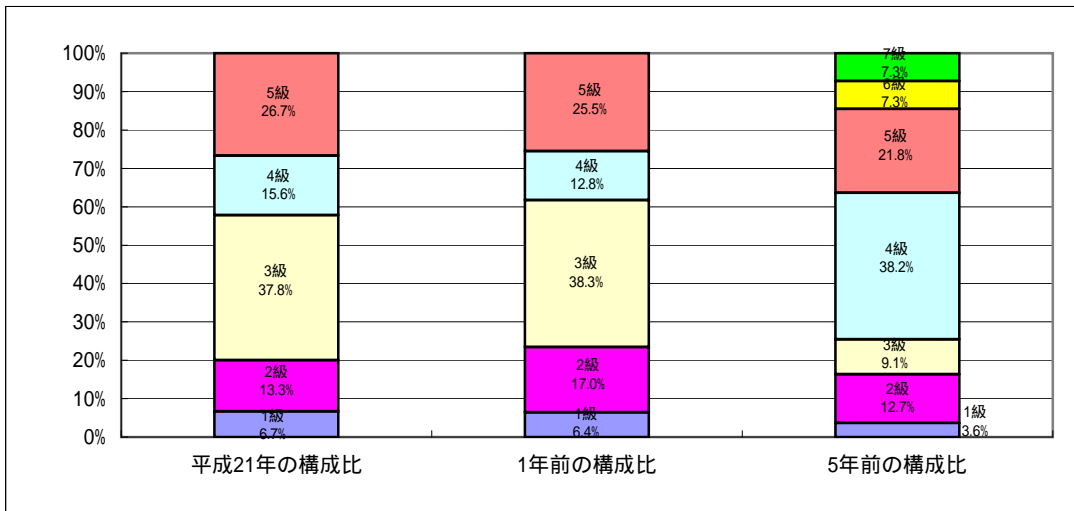
区分	経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職 大学卒	- 円	- 円	290,600 円
一般行政職 短大卒	202,000 円	242,500 円	- 円
一般行政職 高校卒	192,000 円	233,000 円	263,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補、主事、技師の職務	3 人	6.7 %
2 級	主事、技師の職務	6 人	13.3 %
3 級	係長、主任の職務	17 人	37.8 %
4 級	課長補佐、主任主査の職務	7 人	15.6 %
5 級	課(室)長、主幹の職務	12 人	26.7 %

(注) 1 普代村の給与と条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価が未実施であるため、昇給区分に差をつけていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

普 代 村		国	
1人当たり平均支給額（平成20年度決算） 1,459 千円		-	
（平成20年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 （ - 月分 ） 勤勉手当 1.50 月分 （ - 月分 ）		（平成20年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 （ 1.6 月分 ） 勤勉手当 1.50 月分 （ 0.75 月分 ）	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 2.5% ・管理職加算 5.0%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

（注） 1 （ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当

普代村			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算） 勸奨退職時特別昇給 （最高8号給）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）	
1人当たり平均支給額	17,349 千円				

（注） 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	1,642 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	43 千円
支給実績(19年度決算)	5,577 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	139 千円

(4) その他の手当

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他2人目まで6,000円、3人目以降5,000円、特定年齢の子1人につき5,000円加算(配偶者のない1人目11,000円、配偶者が被扶養者でない場合の1人目6,500円)	異	配偶者13,000円、配偶者以外1人につき6,500円、特定年齢の子1人につき5,000円加算(配偶者のない1人目11,000円)	7,177 千円	224,281 円
住居手当	持ち家3,000円(新築・購入から5年間)、借家・借間は、家賃に応じ最高27,000円	異	持ち家の額(2,500円)	1,181 千円	98,417 円
通勤手当	交通機関利用者 - 最高月額50,000円、交通用具利用者 - 勤務距離に応じた区分額(片道2km以上2,000円~片道60km以上24,500円)	同		1,172 千円	65,111 円
管理職手当	給料の1%以内	異	給料の25%以内	573 千円	44,077 円

5 特別職の報酬等の状況(21年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額 等	
給料	村 長	(710,000) 570,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 村 長	(585,000) 523,000 円	798,000 円 /	480,000 円
報酬	議 長	(263,000) 236,000 円	307,000 円 /	150,000 円
	副 議 長	(210,000) 189,000 円	251,000 円 /	115,000 円
	議 員	(190,000) 170,000 円	228,000 円 /	97,000 円
期末手当	村 長	(21年度支給割合)		
	副 村 長	(3.35) 3.35 × 30/100	月分	
	議 長	(3.35) 3.35 × 50/100	月分	
	副 議 長	(21年度支給割合)		
議 員	(3.35) 3.35 × 75/100	月分		
退職手当	村 長	(算定方式)		(支給時期)
	副 村 長	在職月額 × 給料 × 0.425	在職月額 × 給料 × 0.245	任期ごと 任期ごと

6 職員数の状況

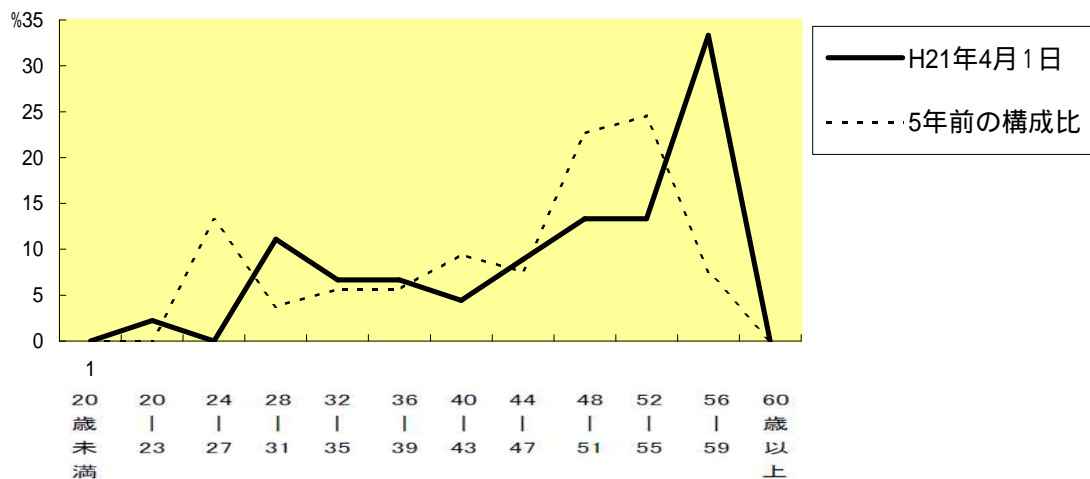
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成21年	平成20年		
普通会計部門	議会	2	2		
	総務	11	10	1	派遣職員異動補充に伴う増
	税務	4	5	1	システム導入に伴う減
	労働				
	農林水産	7	6	1	育児休業者の補充に伴う増
	商工	3	3		
	土木	4	3	1	土木業務の増加に伴う増
	民生	11	12	1	派遣職員受入に伴う減
	衛生	3	3		
	小 計	45	44	1	
	教育部門	7	8	1	臨時職員配置に伴う減
計	52	52			
公営企業等会計部門	病院	5	7	2	医師退職及び臨時職員配置に伴う減
	水道	1	1		
	下水道	1	1		
	その他	3	3		
	計	10	12		
合 計		62	64	2	
		[85]	[85]	[-]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	1人	0人	5人	3人	3人	2人	4人	6人	6人	15人	0人	45人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	9人 12.2%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分		17年	18年	19年	20年	21年	22年	18~22年	目標数値
部門		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	進捗率
一般行政	職員数	53	51	48	44	45			8
	増減		2	3	4	1		8(15.1%)	100.00%
教育	職員数	9	8	8	8	7			1
	増減		1			1		2(22.2%)	200.00%
公営企業 等会計	職員数	12	12	12	12	10			0
	増減					-2		2(16.7%)	-
計	職員数	74	71	68	64	62			9
	増減		3	3	4	2		12(16.2%)	133.33%

(注) 1 計画期間は、H17年~22年の5年間である。

2 目標数値進捗率欄の%の数値は、数値目標に対する平成21年4月1日現在の進捗率を示す。